

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 真田 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日

配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377
平成24年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	38,551	△15.0	217	—	368	—	364	—
23年6月期	45,344	1.6	18	△94.2	△429	—	△601	—

(注) 包括利益 24年6月期 648百万円 (—%) 23年6月期 △417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	27.18	—	2.1	1.4	0.6
23年6月期	△44.02	—	△3.5	△1.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 12百万円 23年6月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	24,757	17,766	71.0	1,312.36
23年6月期	26,032	17,154	65.3	1,269.54

(参考) 自己資本 24年6月期 17,584百万円 23年6月期 17,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△1,602	△296	932	5,119
23年6月期	417	△404	△266	6,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	—	0.4
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	18.4	0.4
25年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.5	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△4.2	△100	—	△50	—	△100	—	△7.46
通期	40,000	3.8	200	△7.9	300	△18.5	200	△45.1	14.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年6月期	14,839,349 株	23年6月期	14,839,349 株
24年6月期	1,440,102 株	23年6月期	1,440,072 株
24年6月期	13,399,271 株	23年6月期	13,668,978 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	38,429	△14.9	23	—	238	—	303	—
23年6月期	45,134	1.3	△289	—	△502	—	△646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	22.62	—
23年6月期	△47.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	23,245	71.9	16,721	66.1	1,247.92			
23年6月期	24,413	66.1	16,147	66.1	1,205.13			

(参考) 自己資本 24年6月期 16,721百万円 23年6月期 16,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期を脱し緩やかな回復傾向を辿り始めたものの、世界経済の減速懸念の高まりや円高の長期化、タイの洪水被害等から停滞し、依然として厳しい状況が続きました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要が盛り上がりましたが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速や、タイの洪水被害による電子部品の不足等から、商戦期も振るわぬ厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に、新たな増設需要の創造と事業の強化に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足の影響が重なり、売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。

一方、利益面については、需給の引き締めによるハードディスクドライブ価格の持ち直しや、特注部門を中心とした付加価値製品の増収、原価低減と経費節減の取り組みが奏功し、減収による影響を補いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、385億51百万円（前期比15.0%減）、営業利益は2億17百万円（前期は18百万円の営業利益のため、前期比1,102.4%増）、経常利益は3億68百万円（前期は4億29百万円の経常損失）、当期純利益は3億64百万円（前期は6億1百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少とDRAM価格の低下基調が続き、売上高は前連結会計年度を下回りました。フラッシュ製品では、前連結会計年度との比較において低価格化は進みましたが、SDカード等の拡販と、USBメモリの次世代規格USB3.0対応を始めとしたラインナップの強化により、売上高は概ね前連結会計年度の水準を維持しました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は30億35百万円（前期比26.0%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足の影響から、売上高は前連結会計年度を下回る147億70百万円（前期比27.9%減）となりました。

「液晶部門」

当連結会計年度におきましては、LEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前連結会計年度においてエコポイントや移行需要を捉え伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、売上高は前連結会計年度を下回る57億85百万円（前期比25.0%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンやタブレット端末向けの展開を加速し、無線LANルーターとチューナーを組み合わせることで、高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する新たな利活用シーンの提案を開始しましたが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナーの減収が響き、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。NASでは、スマートフォンによる外出先からのリモートアクセス対応モデルの拡充や、人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携機能を実現しました。また、法人向けに、ストレージの仮想化やバックアップソフトウェアと一体化した製品展開も開始しました。以上の結果、周辺機器部門の売上高は92億4百万円（前期比4.9%増）となりました。

「特注部門」

案件の端境期にあった前連結会計年度に対し、当連結会計年度では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は34億98百万円（前期比31.4%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は22億56百万円（前期比40.6%増）となりました。また、品揃えと事業展開強化の一環として、平成24年3月9日付にて、連結子会社ITGマーケティング株式会社を設立し、サムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の国内販売を開始いたしました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
増設メモリボード	4,100	9.0	3,035	7.9
ストレージ	20,491	45.2	14,770	38.3
液晶	7,712	17.0	5,785	15.0
周辺機器	8,773	19.3	9,204	23.9
特注製品	2,662	5.9	3,498	9.1
その他	1,604	3.5	2,256	5.8
合計	45,344	100.0	38,551	100.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や世界的な景気減速懸念の高まりから、景気の先行きは予断を許さぬ状況が継続するものと思われま

ず。
当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましても、引続きパソコン増設需要には力強さが見られず、TV関連も低迷が続く厳しい局面が予測されます。しかしながら、一方では、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、これらスマートデバイスとTVや家電、オフィスの業務システム等が融合し、新たなデジタルライフスタイルが生まれつつあり、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の両立を目指し、新しいデジタルライフやビジネスシーンを支える、魅力的な製品・サービスを拡充し、積極的に需要を創造してまいります。また、業種、地域別など市場セグメントの特性に応じた綿密な事業展開と営業強化を通じて、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調からの反転を目指してまいります。

当連結会計年度の後半より続く低調な需要の下、部品市況の低迷や競争激化も懸念されますが、利益体質への転換に向け、事業や製品構成の見直しを図るとともに、在庫管理の強化や、増設パーツ的な色彩が強まる旧来事業分野におけるローコストオペレーションを徹底追求し、収益力の向上を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は400億円（前期比3.8%増）、営業利益2億円（前期比7.9%減）、経常利益3億円（前期比18.5%減）、当期純利益2億円（前期比45.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億75百万円減少し、247億57百万円となりました。これは、たな卸資産が6億52百万円増加したものの、現金及び預金が10億27百万円減少、受取手形及び売掛金が9億64百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億87百万円減少し、69億90百万円となりました。これは、当連結会計年度末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が17億37百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、177億66百万円となりました。これは、当期純利益3億64百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円減少し、51億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は16億2百万円(前連結会計年度は4億17百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益2億81百万円の計上及び売上債権の減少9億45百万円による資金増加と、仕入債務の減少17億33百万円及びたな卸資産の増加6億53百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億96百万円(前連結会計年度は4億4百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億48百万円及び投資有価証券の取得による支出1億51百万円等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は9億32百万円(前連結会計年度は2億66百万円の使用)となりました。これは、当連結会計年度末の仕入債務等の決済資金として発生した短期借入金10億円と、配当金の支払67百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	59.9	62.6	58.0	65.3	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	21.4	19.3	19.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	310.2	17,547.8	—	522.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※6. 平成20年6月期、平成21年6月期及び平成23年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしておりません。平成22年6月期については、有利子負債が無いため、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。平成24年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただき予定であります。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画であります。当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があります、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成24年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の23.4%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

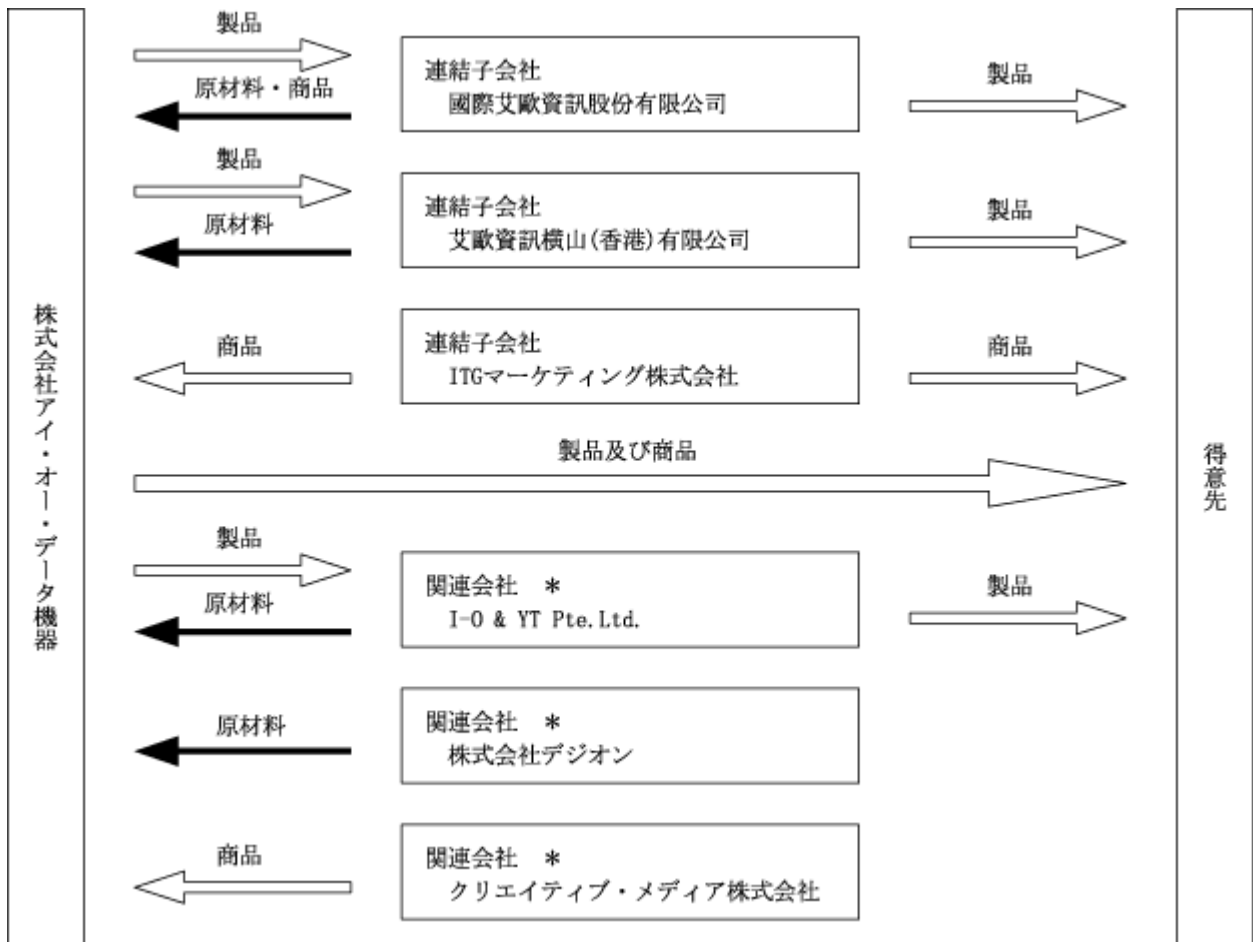
2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、ITGマーケティング(株)及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. を通じても販売しております。

原材料の一部については、連結子会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司及びITGマーケティング(株)及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



(注) 1 *は持分法適用会社です。

2 連結子会社であるI-O DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」を以って情報化社会に貢献することを経営理念に掲げております。この創業時より変わらぬ理念の下、お客様にとって付加価値の高い製品を、自らに妥協を許すことなく提供し続けることを通じて顧客満足を追求するとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値ある製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当社が過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を共通とし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・魅力ある製品とサービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人市場向けソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・グリーンIT製品の拡充と提案

③ デジタル家電周辺事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・放送、通信など多岐に亘るプレーヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電の進化に適応する品質とユーザビリティ

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,119
受取手形及び売掛金	7,288	6,324
商品及び製品	3,858	4,685
原材料及び貯蔵品	1,600	1,426
デリバティブ債権	11	40
繰延税金資産	239	237
その他	436	407
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	19,561	18,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	969	908
土地	2,880	2,880
その他(純額)	177	110
有形固定資産合計	4,027	3,900
無形固定資産	177	166
投資その他の資産		
投資有価証券	734	890
繰延税金資産	836	829
その他	709	751
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	2,265	2,457
固定資産合計	6,470	6,524
資産合計	26,032	24,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	4,098
短期借入金	—	1,000
未払法人税等	62	65
ポイント引当金	56	24
その他	1,904	1,057
流動負債合計	7,859	6,245
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	333
製品保証引当金	339	222
その他	126	78
固定負債合計	1,018	745
負債合計	8,877	6,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,194
自己株式	△941	△941
株主資本合計	17,772	18,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	4
繰延ヘッジ損益	△292	△39
為替換算調整勘定	△389	△450
その他の包括利益累計額合計	△762	△485
少数株主持分	143	181
純資産合計	17,154	17,766
負債純資産合計	26,032	24,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	45,344	38,551
売上原価	38,701	32,070
売上総利益	6,642	6,480
販売費及び一般管理費	6,624	6,263
営業利益	18	217
営業外収益		
受取利息	2	4
仕入割引	69	129
為替差益	—	31
持分法による投資利益	—	12
助成金収入	29	29
その他	116	73
営業外収益合計	217	280
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	136	111
持分法による投資損失	6	—
為替差損	482	—
その他	38	18
営業外費用合計	664	130
経常利益又は経常損失(△)	△429	368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	—
退職給付制度終了益	73	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	—	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	24	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△320	281
法人税、住民税及び事業税	79	77
法人税等調整額	205	△168
法人税等合計	284	△91
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△605	372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	8
当期純利益又は当期純損失(△)	△601	364

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△605	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	83
繰延ヘッジ損益	220	253
為替換算調整勘定	△8	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△3
その他の包括利益合計	188	275
包括利益	△417	648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△406	640
少数株主に係る包括利益	△11	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
当期首残高	4,228	4,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,228	4,228
利益剰余金		
当期首残高	11,595	10,897
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	△601	364
当期変動額合計	△698	297
当期末残高	10,897	11,194
自己株式		
当期首残高	△776	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△164	△0
当期末残高	△941	△941
株主資本合計		
当期首残高	18,635	17,772
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	△601	364
自己株式の取得	△164	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△863	297
当期末残高	17,772	18,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	83
当期変動額合計	△13	83
当期末残高	△79	4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△513	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	253
当期変動額合計	220	253
当期末残高	△292	△39
為替換算調整勘定		
当期首残高	△378	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△60
当期変動額合計	△11	△60
当期末残高	△389	△450
少数株主持分		
当期首残高	166	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	38
当期変動額合計	△23	38
当期末残高	143	181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△320	281
減価償却費	331	276
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△220	—
リサイクル費用引当金増減額(△は減少額)	22	△92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△13
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	8	0
持分法による投資損益(△は益)	6	△12
固定資産除却損	10	—
出資金運用損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	857	945
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,856	△653
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,692	△1,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	300	△208
その他	435	△296
小計	455	△1,533
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△55	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	△1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223	△148
投資有価証券の取得による支出	△12	△151
関係会社株式の取得による支出	△139	—
出資金の分配による収入	6	2
その他の支出	△48	△10
その他の収入	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△164	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△96	△67
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	6,147
現金及び現金同等物の期末残高	6,147	5,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

子会社名

国際艾歐資訊股份有限公司

艾歐資訊横山(香港)有限公司

I-O DATA America, Inc.

ITGマーケティング株式会社

当連結会計年度より、新たに設立したITGマーケティング株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社名

I-O & YT Pte. Ltd.、株式会社デジオン、クリエイティブ・メディア株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

④ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部

③ ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,269円54銭	1,312円36銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	△44円02銭	27円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,154	17,766
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,010	17,584
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	143	181
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,399	13,399

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△601	364
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△601	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,668	13,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。